

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部地域づくり課		■担当係	協働推進係
■評価事業名称	市民と行政のパートナーシップ推進事業			
■評価事業コード	010600 - 210	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	03 市民・企業と行政の協働体制の構築		
	■施策	01 協働の定着と拡充		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市まちづくり協働推進条例			
■関連計画の名称				
■事業の概要	協働の考え方や進め方が整理され、協働推進のための取り組みが進むようになる。○協働推進のための取り組み(1)協働推進委員会、審議会の開催(2)市民と行政のパートナーシップ研究会の開催(3)市民提案型協働事業(4)市民活動情報センター事業の実施(5)市民活動活性化フォーラムの開催(6)地域貢献活動企業褒賞事業の実施			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	市民と行政のパートナーシップ推進事業	市民		(1)協働推進審議会 3回 (2)協働推進委員会5回、PS研究会3回 (3)市民提案型協働事業 応募件数5件、採択事業数4件 (4)市民活動情報センター事業 相談件数528件、利用者数520人 (5)地域貢献活動企業褒賞事業 情報提供88社(270事業)、登録15社(27事業)、受賞3社、継続賞13社

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	3,310	3,389	3,400	3,844	
人件費	12,845	13,008	5,110	8,812	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	16,155	16,397	8,510	12,656	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	協働推進委員会、パートナーシップ研究会、協働推進審議会の開催	委4 P3 審4 F1	委3 P5 審2 F1	委1 P3 審3 F1	委5 P3 審3 F1	委員会5回開催で述べ56名出席。研究会3回開催述べ23名出席。審議会3回開催述べ28名の出席を得た。フォーラムを1回開催70名の出席を得た。

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

02	市民活動情報センター事業の活用	313件	320件	557件	528件	ソフトの一つである相談件数を指標として採用。電話や対面のほか出張により、528件の相談に対応した。なお、センター事業の利用者は520人、間接なアクセスは172,555件に上る。
03	市民活動情報センター事業でのコーディネート(マッチング)	38件	33件	51件	34件	協働事業へのマッチング件数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

市民活動情報センター事業の活用目標値80件に対し528件、コーディネート目標値25件に対し、34件と目標値を上回っている。

問題点・課題等

市民提案型協働事業の応募が少なく、市民活動団体の活動自体底上げが必要と思われる。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

補足説明

市民活動情報センター事業について、フルタイムで勤務できる人件費を確保できれば、サービスの質の向上が期待できる。そのためには、現在の倍程度の予算が望ましい。